

Daily Macro Economic Insights

企業物価指数(22年11月速報)

—上昇は続くが、前月比・前年比ともに伸びは減速—



PwC Intelligence チーフエコノミスト 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

国内企業物価指数(2022年11月速報)は上昇が続くものの伸びは減速

日本銀行から公表された11月の企業物価指数は、国内企業物価指数が前月比+0.6%(前年比+9.3%)、輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比-0.1%、円ベースで同-1.9%(前年比+15.1%)、輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比-2.5%、円ベースで同-5.1%(前年比+28.2%)となった。前月比・前年比ともに、10月に引き続き、11月も変化が緩やかとなった。特に輸出物価指数、輸入物価指数は前月比でマイナスとなり、その度合いが拡大している。こうした変化には、円安の一服や、原材料価格の低下が影響している。

国内企業物価指数につき前月比で大きく上昇した品目をみると、電力・都市ガス・水道(寄与度+0.44%ポイント)、農林水産物(同+0.03%ポイント)、飲食料品(同+0.03%ポイント)といった品目の伸びが大きい。逆に下落した品目では、木材・木製品(同-0.01%ポイント)、化学製品(同-0.01%ポイント)の影響が大きくなっている。

図表1:企業物価指数の概要

(単位:%)

		国内企業物価指数		輸出物価指数				輸入物価指数			
				円ベース		契約通貨ベース		円ベース		契約通貨ベース	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年	1	0.5	-1.8	0.9	-1.5	1.0	0.9	3.3	-7.4	3.4	-4.2
	2	0.5	-0.9	1.2	-0.5	0.3	1.1	4.4	-3.4	3.3	-0.8
	3	1.0	1.0	2.7	4.8	0.9	2.8	3.8	5.2	1.7	4.1
	4	1.2	3.8	1.6	7.2	1.3	5.1	2.6	14.9	2.2	13.3
	5	0.6	5.0	1.2	10.1	1.1	7.3	2.3	24.9	2.1	22.7
	6	0.7	5.0	0.8	9.9	0.4	7.3	2.8	27.6	2.3	25.1
	7	1.1	5.6	0.6	10.4	0.8	7.7	2.2	27.3	2.1	24.2
	8	0.2	5.7	-0.3	9.6	0.0	7.1	2.2	28.7	2.4	25.5
	9	0.4	6.2	0.5	10.1	0.3	7.2	1.4	30.2	1.2	26.5
	10	1.6	8.2	2.5	13.0	0.7	7.9	4.2	36.5	2.2	29.4
	11	0.6	9.1	1.0	14.1	0.6	8.1	5.3	43.1	4.5	34.0
	12	0.0	8.6	-0.7	12.7	-0.4	7.1	-0.1	40.2	0.2	31.3
2022年	1	0.9	9.1	0.8	12.6	0.2	6.3	-0.2	35.4	-0.8	25.9
	2	0.8	9.4	1.1	12.4	0.8	6.8	2.5	33.0	2.3	24.6
	3	1.0	9.4	2.9	12.6	1.1	7.1	3.5	32.6	1.3	24.1
	4	1.6	9.9	5.4	16.8	1.4	7.2	10.3	42.6	5.1	27.6
	5	0.1	9.4	1.4	17.0	0.3	6.3	3.9	44.9	2.2	27.7
	6	0.9	9.6	2.7	19.2	0.1	6.0	5.3	48.3	2.1	27.6
	7	0.8	9.3	1.0	19.6	-0.1	5.1	2.8	49.2	1.1	26.3
	8	0.4	9.6	-2.4	17.1	-1.3	3.6	-2.2	42.8	-1.1	22.0
	9	1.0	10.3	3.0	20.1	-0.4	3.0	5.5	48.7	0.9	21.6
	10	0.8	9.4	1.1	18.6	-0.5	1.8	-0.3	42.3	-2.2	16.4
	11	0.6	9.3	-1.9	15.1	-0.1	1.1	-5.1	28.2	-2.5	8.6

出所:日本銀行「企業物価指数」

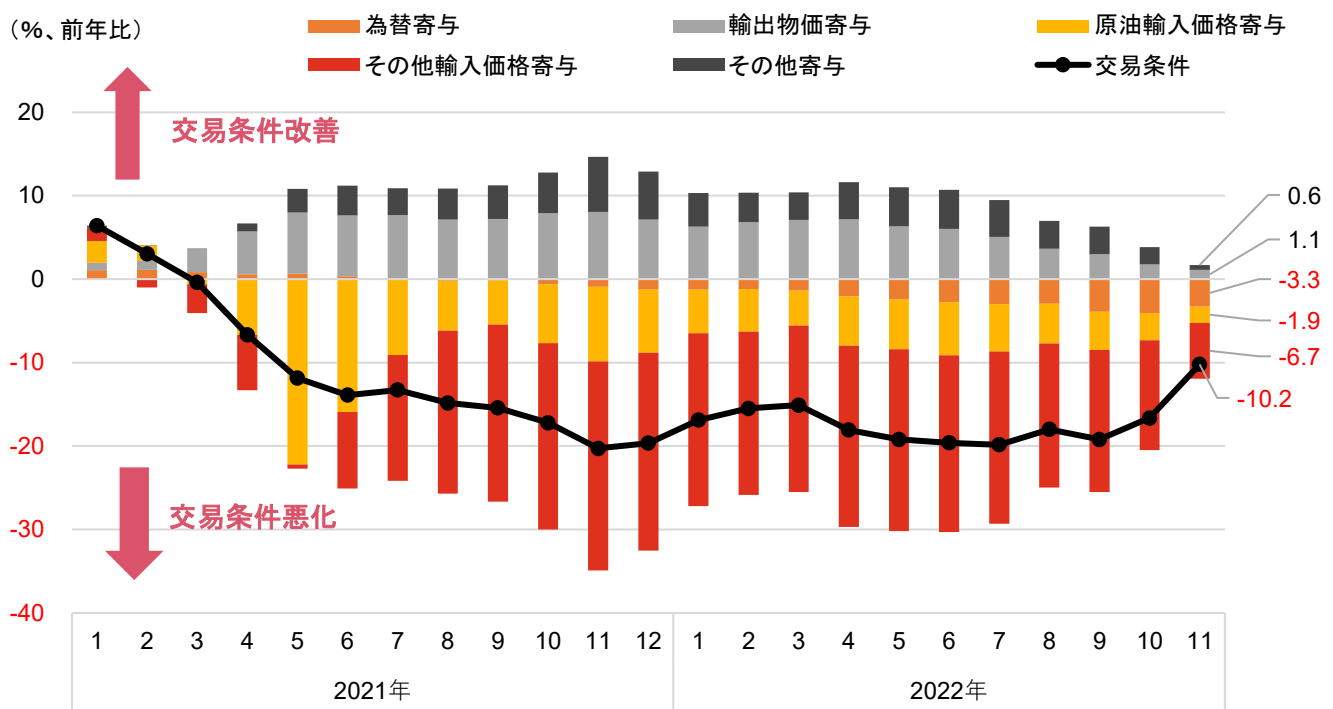
輸入物価の上昇がマイルドになることで、交易条件の悪化度合いもマイルドに

11月の輸出物価指数(円ベース)前年比は+15.1%、うち為替レート変化分(円ベースと契約通貨ベースの差)が+14.0%であり、輸出先からみた契約通貨ベースの輸出物価指数(契約通貨ベース)前年比は+1.1%とマイルドな伸びにとどまっている。図表1にあるとおり、契約通貨建てベースの輸出物価指数は7月以降、前月比下落を続けているが、これには円安が寄与している。一方、11月の輸入物価指数(円ベース)前年比は+28.2%、うち為替レート変化分が+19.6%であり、円ベースの輸入価格上昇の7割弱が円安により生じていることを示す。このように、円安は契約通貨建ての輸出価格を下げることで、輸出企業の価格競争力上昇に寄与する一方、円建ての輸入価格を上昇させることで、生産に必要な部材や原材料を輸入に頼る企業や家計に悪影響をもたらす。なお、9月に前年比+48.7%であった輸入物価の伸びはエネルギー価格の下落や円安の一服により、11月は同+28.2%と緩やかな動きとなっていることは強調しておきたい。

図表2は交易条件(輸出物価指数÷輸入物価指数)の前年比を折れ線で、交易条件に影響する輸出物価指数、輸入物価指数、さらに為替レートの影響を寄与度の形で示している。交易条件は2021年4月以降、前年比で悪化を続けており、2022年11月は前年比10.2%の悪化となった。2022年11月の交易条件前年比10.2%悪化の内訳をみると、原油輸入価格上昇による寄与が1.9%ポイント、その他輸入価格上昇による寄与が6.7%ポイント、円安による寄与が3.3%ポイントである。

ここでの円安の寄与とは、円安の進行による輸出物価と輸入物価双方の影響を加味したネットの影響である。図表2をみると、2021年10月以降、円安がネットベースで交易条件の悪化に寄与しており、その悪化度合いが2022年10月まで拡大したが、11月には弱まっている。ただし、交易条件の悪化は引き続き続いており、政府・日銀は財政・金融政策を拡大させることで、交易条件の悪化を食い止める必要がある。

図表2: 交易条件変化(前年比)と寄与度の推移



出所: 日本銀行「企業物価指数」から筆者作成。為替寄与は交易条件指数(円ベース)前年比と交易条件指数(契約通貨ベース)前年比の差として計算している。原油輸入価格寄与は原油輸入価格(契約通貨ベース)前年比に原油の輸入品目全体に対するウエイトを乗じて計算した値。その他寄与は為替要因と輸出入物価要因の積として定義される寄与。

片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社 PwC Intelligence

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:080-7536-2745

©2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.